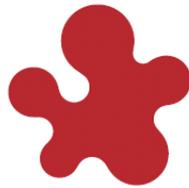


平成29年度

財 務 諸 表

第10期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 出資金の明細	1 3
7 長期貸付金の明細	1 3
8 長期借入金の明細	1 3
9 引当金の明細	1 3
10 資産除去債務の明細	1 4
11 保証債務の明細	1 4
12 資本金および資本剰余金の明細	1 4
13 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細	1 4
14 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 5
15 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
16 役員および教職員の給与の明細	1 6
17 開示すべきセグメント情報	1 6
18 業務費および一般管理費の明細	1 7
19 寄附金の明細	2 0
20 受託研究の明細	2 0
21 共同研究の明細	2 0
22 受託事業等の明細	2 0
23 科学研究費補助金等の明細	2 1
24 上記以外の主な資産および負債の明細	2 1
25 関連公益法人等の明細	2 2

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,292,584,704</u>	4,424,715,296
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	<u>△ 14,134,239</u>	2,325,470
工具器具備品	1,600,272,254	
減価償却累計額	<u>△ 953,475,717</u>	646,796,537
図書		428,996,124
美術品・収蔵品		11,764,417
車両運搬具	9,165,739	
減価償却累計額	<u>△ 4,705,074</u>	4,460,665
有形固定資産合計		<u>7,408,958,509</u>
2 無形固定資産		
特許権		1,944,146
ソフトウェア		110,495
特許権仮勘定		3,060,061
その他の無形固定資産		<u>2,000</u>
無形固定資産合計		5,116,702
3 投資その他の資産		
長期前払費用		22,312
敷金・保証金		3,704,000
その他の投資その他の資産		<u>44,790</u>
投資その他の資産合計		<u>3,771,102</u>
固定資産合計		<u>7,417,846,313</u>
II 流動資産		
現金及び預金		590,005,560
未収学生納付金収入		310,000
前払費用		2,684,327
未収収益		192,558
未収金		2,420,624
立替金		<u>98,169</u>
流動資産合計		<u>595,711,238</u>
資産合計		<u><u>8,013,557,551</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	162,440,573		
資産見返寄附金	11,716,858		
資産見返物品受贈額	312,651,352	486,808,783	
引当金		6,767,504	
長期リース債務		426,642,021	
固定負債合計			920,218,308
II 流動負債			
寄附金債務		62,150,513	
前受受託研究費等		15,958,584	
未払金			
短期リース債務	201,237,601		
その他の未払金	136,355,610	337,593,211	
未払費用		10,635,347	
未払消費税等		1,833,800	
預り科学研究費補助金等		9,162,766	
預り金		6,401,076	
流動負債合計			443,735,297
負債合計			1,363,953,605
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		15,575,517	
損益外減価償却累計額		△ 3,292,584,704	
損益外減損損失累計額		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 3,277,114,287
III 利益剰余金			
目的積立金		177,248,535	
当期末処分利益		142,269,698	
(うち当期総利益)	(142,269,698)	
利益剰余金合計			319,518,233
純資産合計			6,649,603,946
負債純資産合計			8,013,557,551

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	227,604,656	
研究経費	202,453,828	
教育研究支援経費	405,659,592	
受託研究費等	85,082,226	
受託事業費等	16,303,000	
役員人件費	58,200,743	
教員人件費	711,454,965	
職員人件費	215,014,187	1,921,773,197
一般管理費		340,185,332
財務費用		
支払利息	29,431,736	29,431,736
雑損		634,175
経常費用合計		<u>2,292,024,440</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,485,642,596
授業料収益		602,165,371
入学金収益		83,782,600
検定料収益		17,911,800
受託研究等収益		
国または地方公共団体からの受託研究等収益	14,709,000	
国または地方公共団体以外からの受託研究等収益	85,533,950	100,242,950
受託事業等収益		
国または地方公共団体からの受託事業等収益	18,000,000	
国または地方公共団体以外からの受託事業等収益	650,000	18,650,000
寄附金収益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	13,706,494	
資産見返寄附金戻入	9,193,782	
資産見返物品受贈額戻入	3,034,879	25,935,155
財務収益		
受取利息	41,137	41,137

雑益

校舎維持管理費負担金	2,891,304		
教員住宅使用料一部負担金	21,515,370		
科学研究費補助金等間接経費収入	12,335,499		
大学入試センター試験実施経費収入	3,630,110		
その他の雑益	6,624,294	46,996,577	
経常収益合計			2,404,696,069
経常利益			112,671,629

臨時損失

固定資産除却損		4,030,135	
臨時損失合計			4,030,135

当期純利益

108,641,494

目的積立金取崩額

33,628,204

当期総利益

142,269,698

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 678,458,315
	人件費支出	△ 987,970,613
	その他の業務支出	△ 251,261,438
	運営費交付金収入	1,487,889,796
	授業料収入	586,092,860
	入学金収入	83,698,600
	検定料収入	17,911,800
	受託研究等収入	116,047,543
	受託事業等収入	19,028,000
	寄附金収入	32,281,000
	預り科学研究費補助金等収支差額	△ 19,343,192
	その他の預り金収支差額	4,050,014
	その他の業務収入	61,392,282
	業務活動によるキャッシュ・フロー	471,358,337
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 24,842,108
	投資その他の資産の取得による支出	△ 260,000
	投資その他の資産の回収による収入	547,000
	定期預金の預入による支出	△ 747,980,917
	定期預金の払戻による収入	467,476,548
	小計	△ 305,059,477
	利息および配当金の受取額	42,044
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,017,433
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 251,690,130
	小計	△ 251,690,130
	利息の支払額	△ 29,345,634
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,035,764
IV	資金減少額	△ 114,694,860
V	資金期首残高	286,719,503
VI	資金期末残高	172,024,643

利益の処分に関する書類
 第10期事業年度
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		142,269,698
	当期総利益	142,269,698	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	142,269,698	142,269,698

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	1,921,773,197	
一般管理費	340,185,332	
財務費用	29,431,736	
雑損	634,175	
臨時損失	4,030,135	2,296,054,575
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 602,165,371	
入学金収益	△ 83,782,600	
検定料収益	△ 17,911,800	
受託研究等収益	△ 100,242,950	
受託事業等収益	△ 18,650,000	
寄附金収益	△ 23,327,883	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 1,892,870	
資産見返寄附金戻入	△ 9,193,782	
財務収益	△ 41,137	
雑益	△ 34,661,078	△ 891,869,471
業務費用合計		1,404,185,104
II 損益外減価償却等相当額		215,525,189
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外利息費用相当額		0
V 損益外除売却差額相当額		722,000
VI 引当外賞与増加見積額		1,845,472
VII 引当外退職給付増加見積額		16,177,501
VIII 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	2,897,136	2,897,136
IX 行政サービス実施コスト		<u>1,641,352,402</u>

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	67,069,778円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	423,851,112円

(函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金	590,005,560円
うち定期預金	△417,980,917円
資金期末残高	<u>172,024,643円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による受入れ

少額備品	6,356,950円
	<u>6,356,950円</u>

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △23,731,059円が含まれています。

Ⅴ 減損会計について

該当事項はありません。

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期日末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	590,005,560	590,005,560	—
(2)長期リース債務	(426,642,021)	(443,544,698)	△ 16,902,677
(3)未払金	(337,593,211)	(358,087,670)	△ 20,494,459
短期リース債務	(201,237,601)	(221,732,060)	△ 20,494,459
その他の未払金	(136,355,610)	(136,355,610)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金について

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2)長期リース債務、(3)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しています。それ以外については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産	建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	3,292,584,704	215,525,189	-	-	-	4,424,715,296	
(特定償却資産)	計	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	3,292,584,704	215,525,189	-	-	-	4,424,715,296	
有形固定資産	構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	14,134,239	1,367,398	-	-	-	2,325,470	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	1,759,558,449	17,177,279	176,463,474	1,600,272,254	953,475,717	280,030,187	-	-	-	646,796,537	(注)
	図書	418,003,701	11,969,689	977,266	428,996,124	-	-	-	-	-	428,996,124	
	車両運搬具	9,165,739	-	-	9,165,739	4,705,074	1,375,013	-	-	-	4,460,665	
	計	2,203,187,598	29,146,968	177,440,740	2,054,893,826	972,315,030	282,772,598	-	-	-	1,082,578,796	
非償却資産	土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000	
	美術品・收藏品	11,764,417	-	-	11,764,417	-	-	-	-	-	11,764,417	
	計	1,901,664,417	-	-	1,901,664,417	-	-	-	-	-	1,901,664,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	3,292,584,704	215,525,189	-	-	-	4,424,715,296	
	構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	14,134,239	1,367,398	-	-	-	2,325,470	
	工具器具備品	1,759,558,449	17,177,279	176,463,474	1,600,272,254	953,475,717	280,030,187	-	-	-	646,796,537	
	図書	418,003,701	11,969,689	977,266	428,996,124	-	-	-	-	-	428,996,124	
	美術品・收藏品	11,764,417	-	-	11,764,417	-	-	-	-	-	11,764,417	
	車両運搬具	9,165,739	-	-	9,165,739	4,705,074	1,375,013	-	-	-	4,460,665	
	計	11,822,152,015	29,146,968	177,440,740	11,673,858,243	4,264,899,734	498,297,787	-	-	-	7,408,958,509	
無形固定資産	特許権	3,164,807	-	-	3,164,807	1,220,661	395,600	-	-	-	1,944,146	
	ソフトウェア	8,497,764	-	-	8,497,764	8,387,269	373,625	-	-	-	110,495	
	特許権仮勘定	2,545,096	1,149,140	634,175	3,060,061	-	-	-	-	-	3,060,061	
	その他の 無形固定資産	107,100	-	-	107,100	-	-	105,100	-	-	2,000	
	計	14,314,767	-	-	14,829,732	9,607,930	769,225	105,100	-	-	5,116,702	
投資その他の 資産	長期前払費用	45,380	11,490	34,558	22,312	-	-	-	-	-	22,312	
	敷金・保証金	4,166,000	260,000	722,000	3,704,000	-	-	-	-	-	3,704,000	
	その他の投資 その他の資産	44,790	-	-	44,790	-	-	-	-	-	44,790	
	計	4,256,170	271,490	756,558	3,771,102	-	-	-	-	-	3,771,102	

(注) 工具器具備品の当期減少額176,463,474円のうち、主なものは、以下のとおりです。

ファイナンス・リース(ネットワークシステム(3年))

168,156,000円

2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細
該当事項はありません。

4 P F I の明細
該当事項はありません。

5 有価証券の明細
該当事項はありません。

6 出資金の明細
該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

8 長期借入金の明細
該当事項はありません。

9 引当金の明細

(1) 引当金の明細

退職給付引当金以外の引当金はありません。

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	4,460,952	2,306,552	-	6,767,504	
退職給付引当金	4,460,952	2,306,552	-	6,767,504	

1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1 1 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 2 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金					(注1)
	運営費交付金	2,743,000	260,000	644,000	2,359,000	
	無償譲与	13,294,517	—	78,000	13,216,517	
	計	16,037,517	260,000	722,000	15,575,517	
	損益外減価償却累計額	3,077,059,515	215,525,189	—	3,292,584,704	(注2)
	損益外減損損失累計額	105,100	—	—	105,100	
	差引計	△ 3,061,127,098	215,785,189	722,000	△ 3,277,114,287	

(注1) 資本剰余金の当期増加額は敷金の増加額を、当期減少額は敷金の返還額を計上しています。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。

1 3 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金(教育研究推進・施設設備等整備積立金相当額)	140,682,944	70,193,795	33,628,204	177,248,535	(注)
計	140,682,944	70,193,795	33,628,204	177,248,535	

(注) 当期減少額は、教育研究の質の向上にかかる費用の支出のため、目的積立金を取り崩したことによる減少です。

当期増加額は、平成28事業年度の利益処分額を計上しています。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	33,628,204	費用の支出
計	33,628,204	

1 4 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	—	1,487,889,796	1,485,642,596	1,987,200	260,000	1,487,889,796	—
計	—	1,487,889,796	1,485,642,596	1,987,200	260,000	1,487,889,796	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	計
期間進行基準	1,485,642,596	1,485,642,596
計	1,485,642,596	1,485,642,596

1 5 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

1 6 役員および教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	49,067,374	4	—	—
	非常勤	225,000	1	—	—
	計	49,292,374	5	—	—
教職員	常 勤	725,168,953	107	22,531,188	2
	非常勤	26,615,020	82	—	—
	計	751,783,973	189	22,531,188	—
合 計	常 勤	774,236,327	111	22,531,188	2
	非常勤	26,840,020	83	—	—
	計	801,076,347	194	22,531,188	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記の支給額には, 法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記の支給額には, 受託研究費等および受託事業費等による人件費は含まれていません。

1 7 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

18 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,275,896	
備品費	5,190,634	
印刷製本費	8,882,969	
水道光熱費	35,873,991	
旅費交通費	19,016,409	
通信運搬費	5,785,246	
賃借料	4,731,343	
保守費	301,565	
修繕費	40,208	
損害保険料	61,690	
広告宣伝費	4,685,640	
諸会費	2,445,404	
会議費	558,160	
報酬	7,634,665	
業務委託料	76,439,396	
手数料	6,340,137	
奨学費	29,243,200	
減価償却費	1,515,897	
図書費	81,087	
医薬材料費	1,119	
雑費	1,500,000	227,604,656
研究経費		
消耗品費	45,854,669	
備品費	20,372,190	
印刷製本費	207,686	
水道光熱費	8,587,962	
旅費交通費	67,936,348	
通信運搬費	5,747,967	
賃借料	1,614,341	
保守費	125,280	
修繕費	347,837	
損害保険料	163,480	
諸会費	9,818,378	
会議費	5,796	
報酬	12,998,975	
業務委託料	13,637,598	
手数料	6,614,258	
減価償却費	7,995,887	
図書費	413,968	
租税公課	11,208	202,453,828
教育研究支援経費		
消耗品費	8,184,754	
備品費	1,348,700	
印刷製本費	49,248	
水道光熱費	5,271,681	
旅費交通費	3,116,700	
通信運搬費	50,994,699	
賃借料	4,897,605	
車輛燃料費	352,578	
保守費	3,935,860	
修繕費	6,128,145	
損害保険料	30,600	
諸会費	389,309	
会議費	79,153	
報酬	1,432,540	
業務委託料	132,212,298	
手数料	630,780	
減価償却費	182,603,193	

図書費		482,211	
支払リース料		2,375,928	
租税公課		<u>1,143,610</u>	405,659,592
受託研究費等			
消耗品費		11,490,992	
備品費		12,917,834	
印刷製本費		32,935	
旅費交通費		26,295,359	
通信運搬費		1,604,373	
賃借料		1,392,423	
損害保険料		361,699	
諸会費		658,410	
報酬		1,755,750	
手数料		13,298,573	
給料等		4,394,856	
通勤手当		155,600	
法定福利費		629,128	
減価償却費		8,845,068	
租税公課		<u>1,249,226</u>	85,082,226
受託事業費等			
消耗品費		1,954,596	
備品費		3,126,580	
印刷製本費		103,680	
旅費交通費		4,754,886	
通信運搬費		339,785	
賃借料		484,500	
諸会費		33,000	
報酬		1,185,455	
業務委託料		786,000	
手数料		606,584	
給料等		1,843,386	
通勤手当		50,400	
賞与		630,960	
法定福利費		<u>403,188</u>	16,303,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	34,175,000		
通勤手当	491,000		
賞与	14,401,374		
法定福利費	<u>8,908,369</u>	57,975,743	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	58,200,743
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	394,488,571		
通勤手当	4,697,140		
賞与	157,916,558		
退職給付費用	20,224,636		
法定福利費	<u>119,711,401</u>	697,038,306	
非常勤教員人件費			
給料等	14,381,117		
法定福利費	<u>35,542</u>	<u>14,416,659</u>	711,454,965

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	124,711,833		
通勤手当	2,707,400		
賞与	40,647,451		
退職給付費用	2,306,552		
法定福利費	<u>30,700,109</u>	201,073,345	
非常勤職員人件費			
給料等	9,156,906		
通勤手当	365,280		
賞与	2,711,717		
法定福利費	<u>1,706,939</u>	<u>13,940,842</u>	215,014,187
一般管理費			
消耗品費		4,911,686	
備品費		3,550,017	
印刷製本費		441,720	
水道光熱費		33,520,013	
旅費交通費		3,806,373	
通信運搬費		2,411,132	
賃借料		64,381,446	
車輛燃料費		458,989	
福利厚生費		1,037,705	
保守費		28,876,930	
修繕費		11,487,822	
損害保険料		719,671	
広告宣伝費		54,000	
諸会費		1,204,181	
会議費		110,000	
報酬		79,000	
業務委託料		96,183,760	
手数料		2,432,595	
減価償却費		82,581,778	
交際費		68,600	
租税公課		<u>1,867,914</u>	340,185,332
業務費および一般管理費合計			2,261,958,529

1 9 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
平成29年度	40,637,950	60	
計	40,637,950	60	

(注) 当期受入のうち 29件, 6,356,950円は, 現物寄附によるものです。

2 0 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成29年度	—	93,017,723	83,869,768	9,147,955
計	0	93,017,723	83,869,768	—

2 1 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成29年度	1,020,930	22,162,881	16,373,182	6,810,629
計	1,020,930	22,162,881	16,373,182	6,810,629

2 2 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成29年度	—	18,650,000	18,650,000	—
計	—	18,650,000	18,650,000	—

2 3 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
新学術領域研究	(1,200,000) 360,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究A	(2,700,000) 810,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(15,031,862) 4,176,900	10	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B(特設)	(1,000,000) 300,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(16,455,000) 4,936,500	30	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(4,740,330) 1,422,099	6	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究B	(1,104,562) 330,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
計	(42,231,754) 12,335,499	53	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

2 4 上記以外の主な資産および負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	172,024,643	
定期預金	417,980,917	
計	590,005,560	

(2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	2,325,470	
工具器具備品	100	
図 書	310,325,782	
計	312,651,352	

(3) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
東日本電信電話(株)	12,909,240	
(株)近藤商会	8,422,653	
廣告社(株)札幌支社	8,370,000	
(株)トーショウビルサービス	6,538,425	
つばめ交通協同組合	4,630,000	
名美工業(株)	4,244,400	
教職員(60名)	10,699,514	
学生(50名)	1,768,360	
その他	78,773,018	
計	136,355,610	

2 5 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。